

## 埼玉県内企業 2017 年度夏季ボーナス支給予定調査

調査対象：県内企業 567 社

調査方法：アンケート方式（5月上旬郵送回収）

有効回答企業：203 社(回答率 35.8%)

業種別内訳：製造業 119 社 非製造業 84 社

### 要旨

○2017 年度の夏季ボーナス支給方針は、全産業で見ると、「昨夏とほぼ変わらず」は前年度比 6 ㊦増の 51%と最も多くなっている。また、「昨夏より増加」は 21%と同比 1 ㊦減少しているが、「昨夏より減少」は 9%と同比 5 ㊦減少するなど、前年度に比べ取組姿勢がやや改善し、経営者の過半は昨夏並みの支給確保に努めていることが窺われる。

○支給予定額を回答している企業について集計した結果、従業員数により加重平均した一人当たり平均支給予定額は、全産業では 478,489 円、前年度比 1.4%増加している。また、同支給月数も 1.95 か月と同比 0.03 か月増加している。

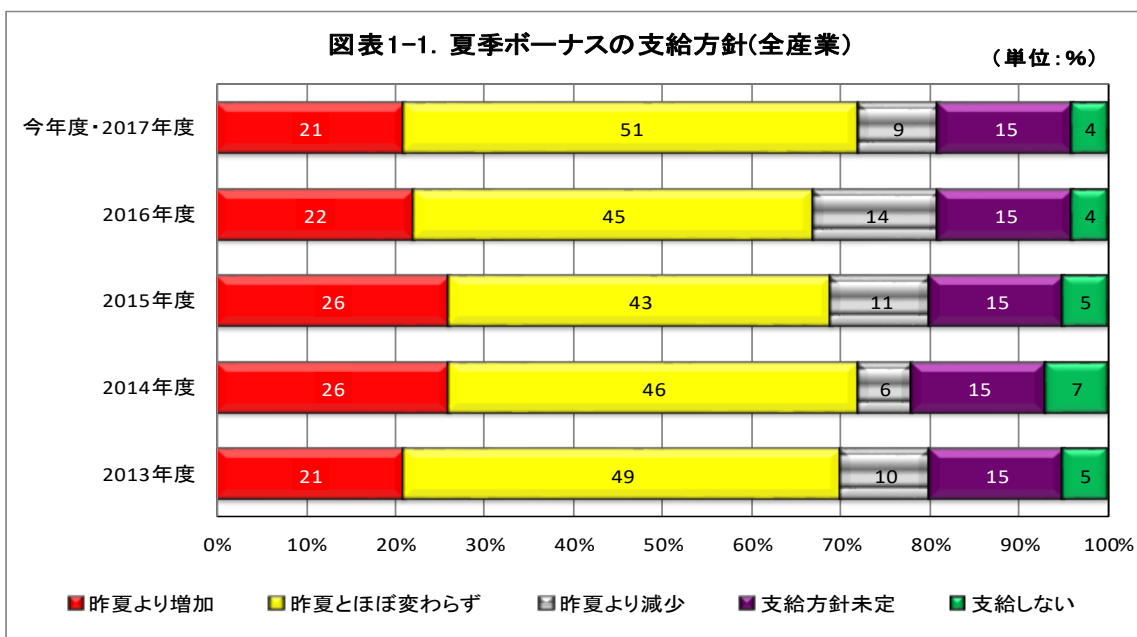
○夏季ボーナスの支給方針や支給額を決定する際に参考にする事項(3 項目以内複数回答)についてみると、全産業では、「自社の業績」が 96%(前年度 94%)と最も多く、次いで「昨夏の支給実績」が 51%(同 56%)と引き続き上位 2 項目の順位に変わりはない。また、「同業他社との比較」が 9%(同 6%)と「県内の平均支給額」を超え、3 位に浮上している。

### 1. 夏季ボーナスの支給方針

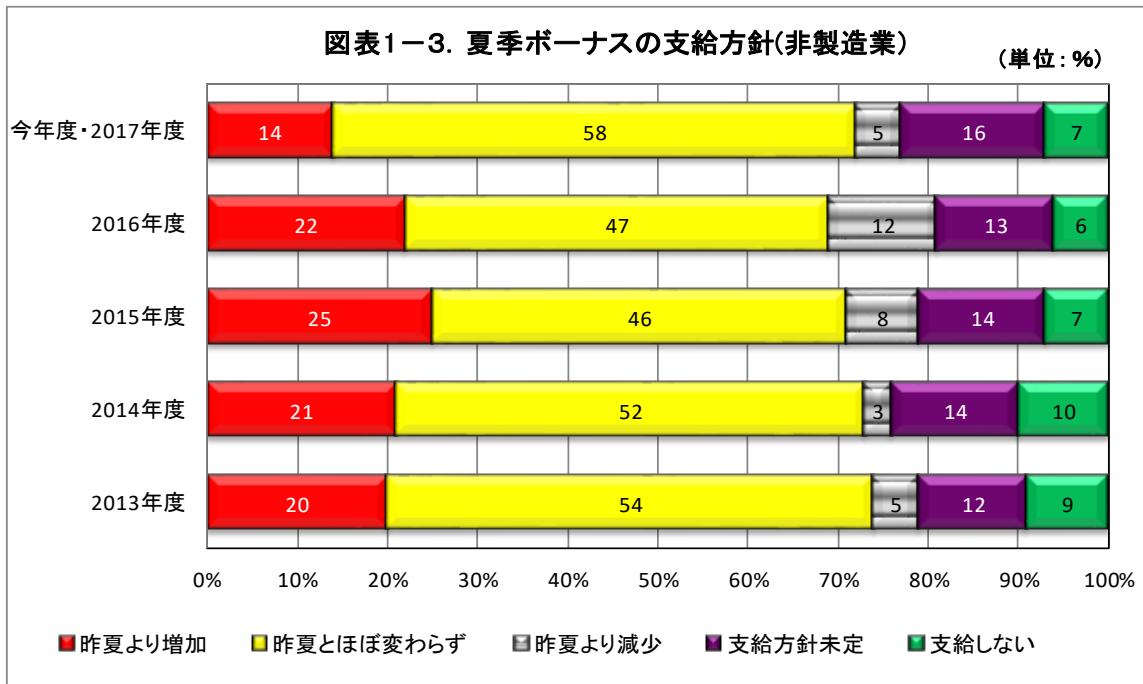
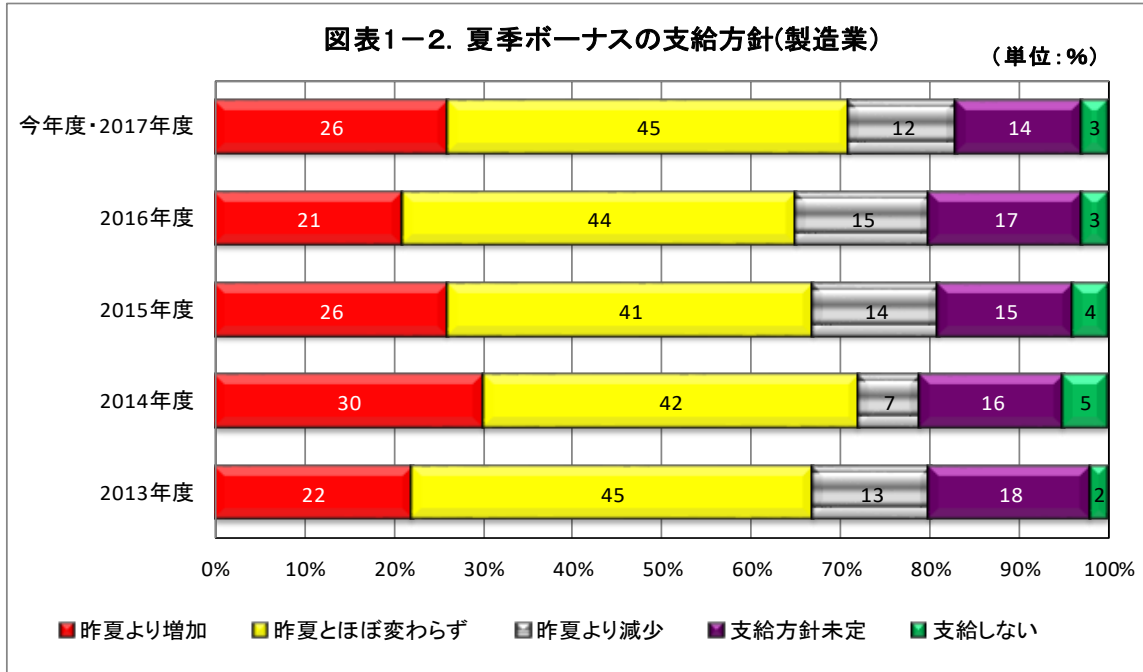
今年度の支給方針は、全産業で見ると、「昨夏とほぼ変わらず」とする回答が前年度比 6 ㊦増の 51%と最も多くなっている。また、「昨夏より増加」は 21%と同比 1 ㊦減少し、「昨夏より減少」は 9%と同比 5 ㊦減少している。

夏季ボーナス支給方針は、前年度に比べ取組姿勢がやや改善し、経営者の過半は昨夏並みの支給確保に努めていることが窺われる。国内景気が緩やかな回復基調にあることから、人手不足対策もあり従業員の処遇改善を一時金で対応する必要性が高まっていることが背景にあるとみられる。(図表 1-1)

業種別で見ると、「昨夏とほぼ変わらず」が、製造業では前年度比 1 ㊦増の 45%で、非製造業では同比 11 ㊦増の 58%と各々最も多い回答となっている。「昨夏より増加」は、製造業



では26%(前年度21%)と同比增加しているのに対して、非製造業では14%(同22%)と減少している。また、「昨夏より減少」は、製造業では12%(同15%)、非製造業では5%(同12%)とともに同比减少している。(図表1-2、1-3)

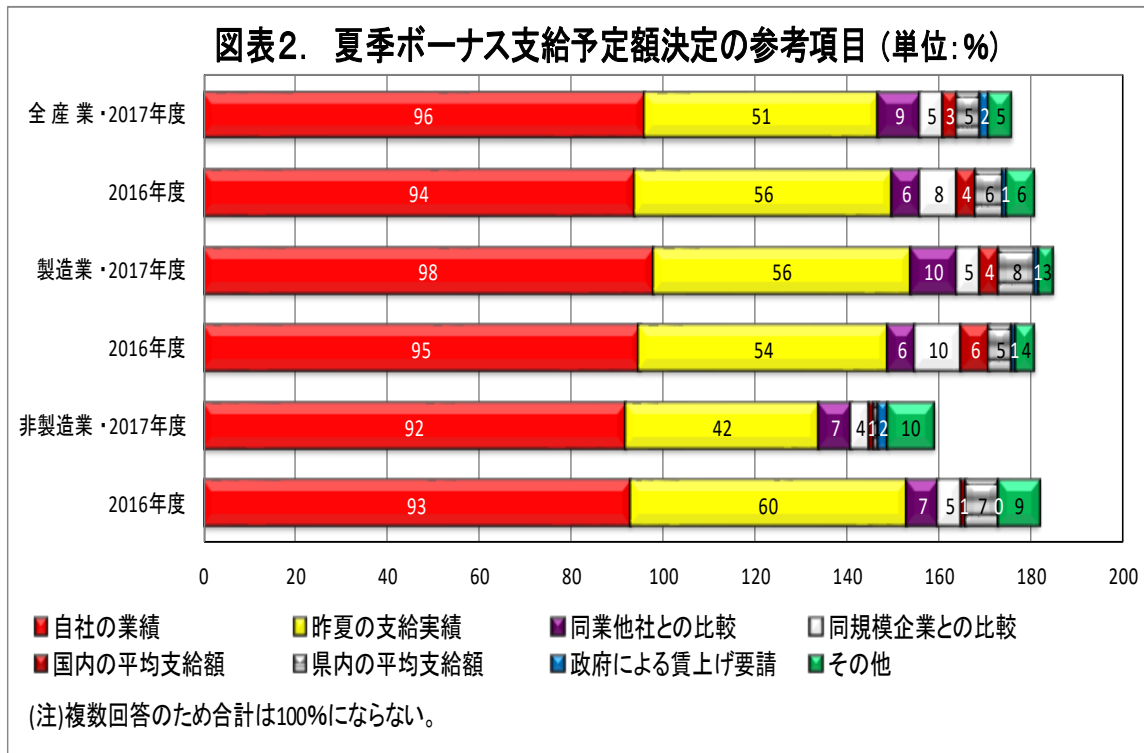


## 2. 支給予定額決定の参考項目

夏季ボーナスの支給方針や支給額を決定する際に参考にする事項(3項目以内複数回答)についてみると、全産業では、「自社の業績」が96%(前年度94%)と最も多く、次いで「昨夏の支給実績」が51%(同56%)と引き続き上位2項目の順位に変わりはない。また、昨年3

位であった「同規模企業との比較」が5%(同8%)で4位に後退し、代わって「同業他社との比較」が9%(同6%)と、「県内の平均支給額」を超え3位に浮上している。

業種別では、製造業は「自社の業績」が98%(同95%)と最も多く、次いで「昨夏の支給実績」が56%(同54%)となっている。同様に非製造業も、「自社の業績」が92%(同93%)と最も多く、次いで「昨夏の支給実績」が42%(同60%)となっている。製造業、非製造業ともに「自社の業績」の水準が「昨夏の支給実績」より2倍程度と著しく高く、「自社の業績」が他の項目を大きく引き離して重視されている。(図表2)



### 3. 従業員一人当たり平均支給予定額及び平均支給予定月数

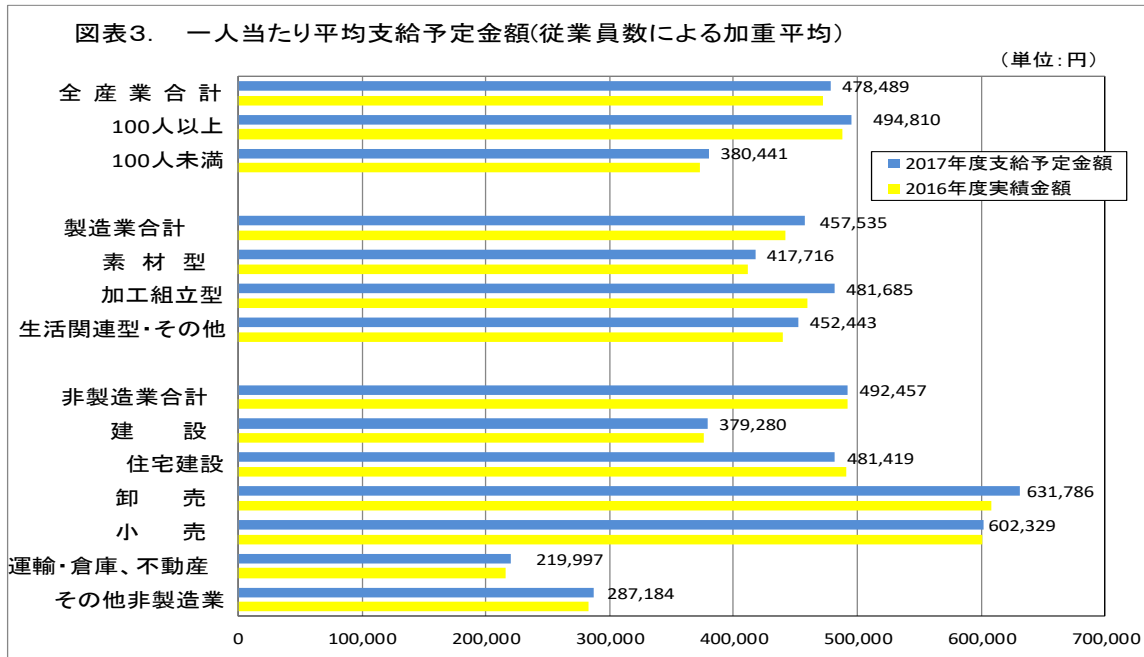
#### (1) 一人当たり平均支給予定額

支給予定額を回答した企業106社について集計した結果、従業員数により加重平均した一人当たり平均支給予定額(平均年齢40.9歳、以下、「支給予定額」という。)は、全産業で478,489円と前年度比1.4%とやや増加している。調査年次毎に回答企業が異なるため、単純には比較できないが、夏季ボーナス一人当たり平均支給予定額は、2013年度以降増加基調で推移している。増加基調にあるのは、従業員の処遇改善を進め人材確保や人材の定着を図るためとみられる。

業種別にみると、製造業は457,535円、前年度比3.4%増、非製造業は492,457円、同比0.1%増と、支給額予定額は非製造業が製造業を上回る一方、伸び率は製造業が非製造業を上回っている。支給額予定額は、製造業では加工組立型業種が、非製造業では卸売、小売が牽引し、全体を底上げしている。

規模別にみると、規模の大きい企業(パート・アルバイトを含む従業員100人以上の企業)の494,810円、前年度比1.3%増に対して、規模の小さい企業(同100人未満の企業)は380,441円、同比2.0%増となっている。規模の大きい企業は、規模の小さい企業よりも支給予定額

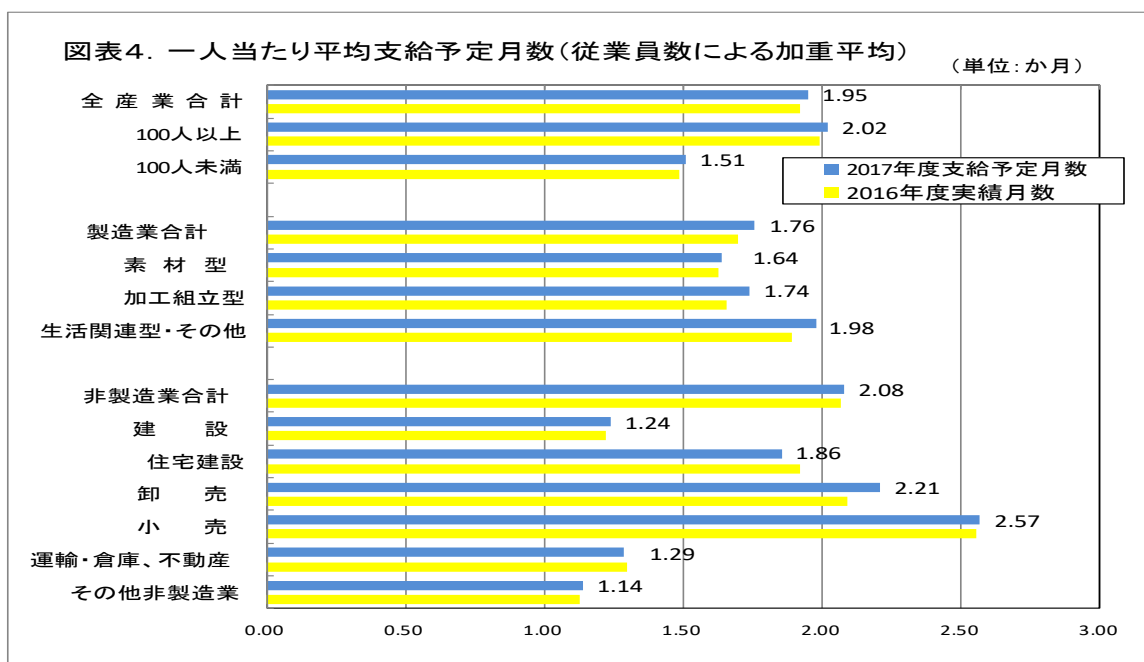
で約 11.4 万円上回るなど、規模による格差が著しい。(図表 3、5、6)

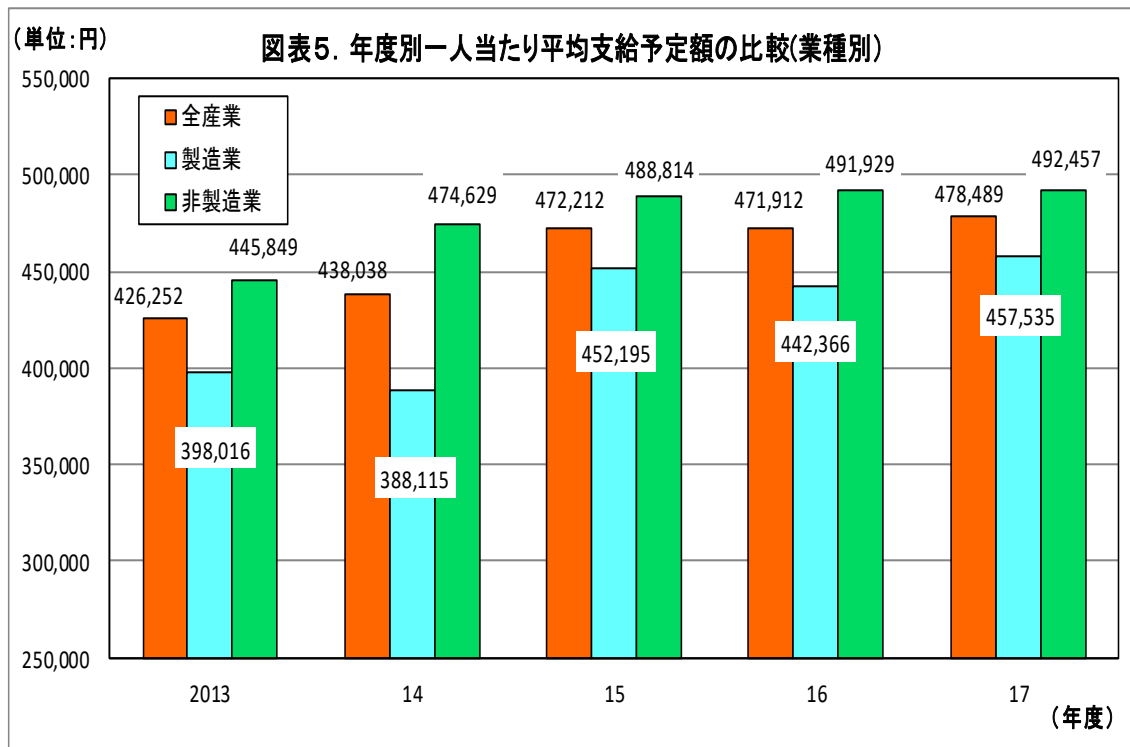


(2) 一人当たり平均支給予定月数

従業員数により加重平均した一人当たり平均支給予定月数(以下、「支給予定月数」という。)は、全産業では 1.95 か月で前年度に比べ 0.03 か月と僅かながら増加している。

業種別にみると、製造業が 1.76 か月、前年度比 0.06 か月増に対して、非製造業が 2.08 か月で同比 0.01 か月増と、支給予定月数は非製造業が製造業を上回っている。規模別にみると、規模の大きい企業は 2.02 か月と、規模の小さい企業の 1.51 か月を 0.51 か月上回っている。(図表 4、6)





(注)2016年度の数値は、2017年度調査当該企業の支給額である。

図表6. 一人当たりの平均支給予定額及び支給予定月数(従業員数による加重平均)

(単位:円、か月)

	2017年度 支給予定額	2016年度 支給額	前年度比 増減率(%)	2017年度 支給予定月数	2016年度 支給月数	前年度差
<b>全産業</b> (平均年齢40.9歳)	478,489	471,912	1.4	1.95	1.92	0.03
100人以上	494,810	488,261	1.3	2.02	1.99	0.03
100人未満	380,441	372,809	2.0	1.51	1.49	0.02
<b>製造業</b> (平均年齢40.7歳)	457,535	442,366	3.4	1.76	1.70	0.06
素材型	417,716	412,041	1.4	1.64	1.63	0.01
加工組立型	481,685	459,755	4.8	1.74	1.66	0.08
生活関連型・その他	452,443	439,800	2.9	1.98	1.89	0.09
<b>非製造業</b> (平均年齢41.2歳)	492,457	491,929	0.1	2.08	2.07	0.01
建設	379,280	375,801	0.9	1.24	1.22	0.02
住宅建設	481,419	491,025	-2.0	1.86	1.92	-0.06
卸売	631,786	608,739	3.8	2.21	2.09	0.12
小売	602,329	600,644	0.3	2.57	2.56	0.01
運輸・倉庫、不動産	219,997	215,558	2.1	1.29	1.30	-0.01
その他非製造業	287,184	282,651	1.6	1.14	1.13	0.01

(注)製造業では下記のとおり、非製造業では図表中に記載のとおり業種を集約した。

素 材 型 : 繊維・衣服・その他の繊維、木材・木製品・家具、パルプ・紙・紙加工品、化学・石油製品・プラスチ

ック・ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼・非鉄金属、金属製品

加 工 組 立 型 : 一般機械器具、電気・情報通信機械器具、電子部品・デバイス、輸送用機械、精密機械

生活関連型・その他 : 飲・食料品、印刷・同関連業、その他製造業